

中間年度における行財政改革項目見直し一覧

☐: 特別会計を表しています。

資料番号 1

(1) 施策・事務事業の見直し

改革項目(事業) 【所属】	今後の事業の方向性	見直しの概要	実施年度スケジュール 効果額(百万円)					目標効果額 (百万円) 28~32年度	
			H28	H29	H30	H31	H32		
			5	OA経費の再点検 【総務課・福祉課】	旧 システムの安全運用を図りながら経費の見直しを図る。	住民情報システム等について、制度の改正状況等を踏まえつつ、使用可能なシステムについては、機器更新時期を延長する。	1.6		5.7
新 変更なし。	住民情報システム等について、制度の改正状況等を踏まえつつ、使用可能なシステムについては、機器更新時期を延長する。 ◎一般会計分の内、平成30年10月より戸籍電算化システムのリプレイス及び、平成32年度に住民情報システムの入れ替えにより効果額が減少するため見直す。 特別会計分の内、平成29年度より地域包括支援センターの社協委託に伴うシステムリース料及び平成32年度に介護保険事務処理システムリースが開始のため効果額に減少が見込まれるため見直す。	0.5	5.3	5.3	5.3	5.3	21.7		
									104.1
				1.6	5.7	27.0	38.0	31.8	
				0.5	5.3	5.3	3.5	2.5	17.1

(2) 特別会計繰出金の再点検

改革項目(事業) 【所属】	今後の事業の方向性	見直しの概要	実施年度スケジュール 効果額(百万円)					目標効果額 (百万円) 28~32年度	
			H28	H29	H30	H31	H32		
			13	下水道事業特別会計繰出金 【土木下水道課】	旧 独立採算制の主旨を踏まえ、一般会計からの繰出金に頼らない運営を目指す。	公共下水道事業における建設事業の減額、負担金一括納付奨励金及び接続補助金等の再点検を行う。	3.7		0.5
新 変更なし。	公共下水道事業における建設事業の減額、負担金一括納付奨励金及び接続補助金等の再点検を行う。 ◎工事の事業ベースに係る伸び率や起債等の借入利率の見直しによる。	3.7	0.5	5.6	4.0	4.0	17.8		

(3) 広域行政の推進

18	国民健康保険の広域化の対応 【保険年金課】	旧	平成30年度からの都道府県単位での広域化に向け、大阪府・市町村国民健康保険広域化調整会議において、財政面と事業面からの検討を行う。	広域化に向けて、被保険者負担の公平化、保険財政の安定化、事務の効率化、医療費の適正化等について、調整会議において検討を進め、平成30年度より大阪府と市町村が役割分担の上、共同運営を行う。	-	-	-	-	-	
		新 変更なし。	広域化に向けて、被保険者負担の公平化、保険財政の安定化、事務の効率化、医療費の適正化等について、調整会議において検討を進め、平成30年度より大阪府と市町村が役割分担の上、共同運営を行う。 ◎平成30年度より共同運営を開始。				実施			
19	水道事業統合の検討 【水道課】	旧	人口減少等による給水収益の減少等により水道事業の経営環境が厳しさを増す中で、将来にわたり安全・安心で低廉な水の安定供給を目指し、大阪広域水道企業団との統合に向けての検討を行う。	大阪広域水道企業団と統合に向けての検討・協議に関する覚書を締結し、施設が老朽化する中で、町が単独で水道事業を行う場合に比べて、将来の水道料金がどのようになるのかを比較し、検討を行う。	-	-	-	-	-	
		新 変更なし。	大阪広域水道企業団と統合に向けての検討・協議に関する覚書を締結し、施設が老朽化する中で、町が単独で水道事業を行う場合に比べて、将来の水道料金がどのようになるのかを比較し、検討を行う。 ◎平成31年4月1日から統合開始。				実施			

3. 財政基盤の強化

(1) 未収債権の徴収率の向上

改革項目(事業) 【所属】		今後の事業の方向性	見直しの概要	実施年度スケジュール					目標効果額 (百万円) 28~32年度
				効果額(百万円)					
				H28	H29	H30	H31	H32	
37 水道使用料 【水道課・行革推進課】	旧	各種使用料及び負担金等の負担の公平性及び町歳入の確保を図る。	・水道使用料 H27年度実績 H32年度目標 現年徴収率 99.3% 99.5% 滞納徴収率 7.3% 8.0% 合計 87.5% 88.4%						3.9
	新	変更なし。	◎平成31年4月より大阪広域水道企業団へ移行となるため31年以降は廃止。	0.1	0.6	0.7	1.2	1.3	1.4
				0.1	0.6	0.7	-	-	

(2) 受益者負担金の適正化

44 動物炉改修に伴う火葬場使用料の改正 【生活環境課】	旧	受益者の負担水準の検討及び公平性の確保を図る。	火葬における動物の拾骨は、原則行わないが、動物の個別火葬が希望者には認めていることから、個別火葬については、炉の償却等維持管理費を踏まえて拾骨に係る使用料の見直しを図る。	-	-	-	-	-	
	新	変更なし。	火葬における動物の拾骨は、原則行わないが、動物の個別火葬が希望者には認めていることから、個別火葬については、炉の償却等維持管理費を踏まえて拾骨に係る使用料の見直しを図る。 ◎使用料改正は平成31年4月1日から実施となり、指定管理者の収益となるが、指定管理料から相当分の減額を行うこととなる。	-	-	-	実施	0.2	0.2

(3) 新たな財源の確保

改革項目(事業) 【所属】		今後の事業の方向性	見直しの概要	実施年度スケジュール					目標効果額 (百万円) 28~32年度
				効果額(百万円)					
				H28	H29	H30	H31	H32	
52 財産区繰入金の確保 【総務課・財政課】	旧	投資的事業等に係る財産区繰入金を確保する。	自治区要望等を踏まえ実施する投資的事業等に係る財源として、財産区管理会の理解を得て、当該事業相当分の繰入金を確保する。	51.0	50.0	50.0	-	-	151.0
	新	変更なし。	自治区要望等を踏まえ実施する投資的事業等に係る財源として、財産区管理会の理解を得て、当該事業相当分の繰入金を確保する。 ◎今後の自治区要望等を踏まえた投資的事業に係る財源として引き続き計画効果額を見直す。	51.0	50.0	50.0	50.0	50.0	251.0

追加の項目

67 下水道工事に係る水道管移設受託事業の見直し 【土木下水道課】	新	水道課事業が大阪広域水道企業団と統合することにより、下水道工事に係る水道管移設事業費の負担について見直しを図る。	◎下水道工事に係る水道管移設費について、対象水道管の減耗分を算定し、水道企業団の負担とする。	-	-	-	実施	5.1	7.5	12.6
---	---	--	--	---	---	---	----	-----	-----	------

4. 定員・給与の適正化

改革項目(事業) 【所属】		今後の事業の方向性	見直しの概要	実施年度スケジュール					目標効果額 (百万円) 28~32年度	
				効果額(百万円)						
				H28	H29	H30	H31	H32		
53	職員定数の抑制 【人事担当】	旧	新たな定員管理計画を策定し、職員数の抑制を図る。	新定員管理計画に基づき、年度ごとの定員管理を行う。	—	4.1	8.4	12.9	17.4	42.8
					—	4.1	8.4	検討		
	職員定数の見直し 【人事担当】	新	平成28年3月に策定した定員管理計画について、平成32年度からの会計年度任用職員制度や定年延長制度への対応から定員管理計画の見直しを行う。	新定員管理計画に基づき、年度ごとの定員管理を行う。 ◎修正定員管理計画に基づき、年度ごとの定員管理を行うとともに、今後の再任用職員の適正な配置等の検討を行う。	—	4.1	8.4			12.5

5. 人事制度の見直し

改革項目(事業) 【所属】		今後の事業の方向性	見直しの概要	実施年度スケジュール					目標効果額 (百万円) 28~32年度	
				効果額(百万円)						
				H28	H29	H30	H31	H32		
63	再任用職員・臨時職員の配置基準の見直し 【人事担当・各課共通】	旧	再任用職員及び臨時職員の配置について、再任用職員の活用等を含めた適正な配置基準を策定し、適正配置を図る。	・保育所・幼稚園・小中学校・学童障害児介助員配置の在り方を検討し見直しを図る。 ・配置基準が明確でない臨時職員の在り方及び勤務時間の弾力的運用を検討し見直しを図る。 ・再任用職員については、今後、増加することが見込まれることから、業務内容等を再点検したうえで適正配置を図る。	1.5	7.5	18.0	22.5	25.5	75.0
					1.5	7.5	18.0	23.9	25.5	
		新	変更なし。	・保育所・幼稚園・小中学校・学童障害児介助員配置の在り方を検討し見直しを図る。 ・配置基準が明確でない臨時職員の在り方及び勤務時間の弾力的運用を検討し見直しを図る。 ・再任用職員については、今後、増加することが見込まれることから、業務内容等を再点検したうえで適正配置を図る。 ◎職員定数の見直しと共に引き続き適正配置を行うため見直す。	1.5	7.5	18.0	23.9	25.5	76.4

集 計

単位:百万円

	H28	H29	H30	H31	H32	目標効果額
合 計(旧)	161.6	181.0	218.6	199.1	216.7	977.0
うち 普通会計	157.4	168.1	202.5	179.5	194.8	902.3
うち 特別会計	4.2	12.9	16.1	19.6	21.9	74.7

	H28	H29	H30	H31	H32	目標効果額
合 計(新)	161.6	181.0	218.6	233.9	234.0	1029.1
うち 普通会計	157.4	168.1	202.5	217.3	216.2	961.5
うち 特別会計	4.2	12.9	16.1	16.6	17.8	67.6

	H28	H29	H30	H31	H32	目標効果額
増減合計(新-旧)	0.0	0.0	0.0	34.8	17.3	52.1
うち 普通会計	0.0	0.0	0.0	37.8	21.4	59.2
うち 特別会計	0.0	0.0	0.0	▲ 3.0	▲ 4.1	▲ 7.1

補足

(旧):第3次集中改革プラン当初の目標効果額合計

(新):中間見直し後の目標効果額合計